

第17章 当局間の連携・協力等

第1節 経済連携協定

経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）は、経済関係の深い二国間及び地域内における国境を越えた物品・人・サービス・資本・情報の移動の自由化を促進し、経済活動全般の連携の強化あるいは一体化を実現することを目的としている。従来、自由貿易体制の維持・強化の役割は主に世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）が担ってきたが、全加盟国の全会一致による意思決定において多国間での利害調整が複雑な中で、WTOでも有志国による電子商取引や国内サービス規制等新たなルール作りが議論され、一部決着しているものもある。他方で、多角的貿易体制を補完すべく、特定の二国間及び地域内等において締結されている貿易自由化の取組が経済連携協定である。

経済連携協定（EPA）等の締結・交渉状況

相手先国	締結・交渉の状況
（発効済）	
シンガポール	2001年1月交渉開始／2002年1月署名／2002年11月発効 2006年6月再交渉開始／2007年9月改訂議定書発効
メキシコ	2002年11月交渉開始／2004年9月署名／2005年4月発効 2008年9月再交渉開始／2012年4月改訂議定書発効
マレーシア	2004年1月交渉開始／2005年12月署名／2006年7月発効
チリ	2006年2月交渉開始／2006年9月大筋合意／2007年3月署名／2007年9月発効
タイ	2004年2月交渉開始／2005年9月大筋合意／2007年4月署名／2007年11月発効
インドネシア	2005年7月交渉開始／2006年11月大筋合意 2007年8月署名／2008年7月発効
ブルネイ	2006年6月交渉開始／2006年12月大筋合意／2007年6月署名／2008年7月発効
ASEAN	2005年4月交渉開始／2007年8月大筋合意／2008年4月署名／2008年12月から順次発効 2010年10月再交渉開始／2017年11月最終合意／2019年2月署名／2020年8月から順次発効
フィリピン	2004年2月交渉開始／2004年11月大筋合意 2006年9月署名／2008年12月発効
スイス	2007年5月交渉開始／2008年9月大筋合意／2009年2月署名／2009年9月発効
ベトナム	2007年1月交渉開始／2008年9月大筋合意／2008年12月署名／2009年10月発効
インド	2007年1月交渉開始／2010年9月大筋合意／2011年2月署名／2011年8月発効

ペルー	2009 年 5 月交渉開始／2010 年 11 月大筋合意／2011 年 5 月署名／2012 年 3 月発効
オーストラリア	2007 年 4 月交渉開始／2014 年 4 月大筋合意／2014 年 7 月署名／2015 年 1 月発効
モンゴル	2012 年 6 月交渉開始／2014 年 7 月大筋合意／2015 年 2 月署名／2016 年 6 月発効
環太平洋パートナーシップ (TPP/CPTPP) 協定	TPP：2010 年 3 月交渉開始（日本は 2013 年 7 月の交渉から参加）／2016 年 2 月署名 CPTPP：2017 年 11 月大筋合意／2018 年 3 月署名／2018 年 12 月発効
EU	2013 年 4 月交渉開始／2017 年 7 月大枠合意／2018 年 7 月署名／2019 年 2 月発効／2024 年 7 月改訂議定書発効
日米デジタル貿易協定	2019 年 4 月交渉開始／2019 年 10 月署名／2020 年 1 月発効
英国	2020 年 6 月交渉開始／2020 年 10 月署名／2021 年 1 月発効
地域的な包括的経済連携協定（RCEP） （交渉中）	2013 年 5 月交渉開始／2020 年 11 月署名／2022 年 1 月発効
コロンビア	2012 年 12 月交渉開始
日中韓	2013 年 3 月交渉開始
トルコ	2014 年 12 月交渉開始
湾岸協力理事会（GCC）	2006 年 9 月交渉開始／2009 年以降交渉中断、2024 年交渉再開
バングラデシュ	2024 年 3 月交渉開始
アラブ首長国連邦 （交渉中断中）	2024 年 9 月交渉開始
韓国	2003 年 12 月交渉開始／2004 年 11 月以降交渉中断
カナダ	2012 年 11 月交渉開始／2014 年 11 月以降交渉中断

I 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定／環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）

関税・非関税分野の自由化や、知的財産、電子商取引といった新しい分野のルールを構築する包括的協定である。2010 年 3 月に交渉を開始した。日本（2013 年 7 月に交渉参加）、米国、豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール及びベトナムの 12 か国が 2016 年 2 月に署名。

2017 年 1 月、米国が TPP を離脱する大統領令に署名し、TPP から離脱。これを受け米国を除く 11 か国は、同年 11 月に TPP 閣僚会合において、11 か国による CPTPP に大筋合意、2018 年 3 月に署名された。

同 CPTPP は、6 か国（日本、豪州、カナダ、メキシコ、ニュージーランド及びシンガポール）の国内手続完了により、2018 年 12 月 30 日に発効。2023 年 7 月までに他の全ての原署名国（ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルー及びベトナム）についても発効。

2021 年 6 月に日本が議長を務める英国の加入作業部会の設置により、加入手続が開始され、2023 年 3 月に交渉が実質妥結し、同 7 月に署名。2024 年 12 月までに国内手続が完了した 10 か国（日本、英国、豪州、ブルネイ、チリ、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポール及びベトナム）間で発効。

2024 年 11 月、コスタリカの CPTPP 加入作業部会が設置された。

II 日 EU・EPA

CPTPP 同様、関税・非関税分野の自由化や、知的財産、電子商取引といった分野のルールを規律している。2013 年 4 月に交渉を開始、2017 年 12 月に首脳間で交渉妥結を確認、2018 年 7 月に署名された。日本及び EU の双方が国内手続きを完了したことにより、2019 年 2 月に発効。

2022 年 3 月、金融庁は、欧州委員会金融安定・金融サービス・資本市場同盟総局（DG FISMA）との間で、日 EU・EPA の金融規制協力に関する附属書 8-A に基づく日 EU 間の金融規制協力を事務的に補完する枠組み文書を策定した。

2022 年 10 月、「データの自由な流通に関する規定」に係る正式交渉を開始、2024 年 1 月に署名、双方の国内手続き完了により、同年 7 月に改正議定書が発効。

III その他の経済連携協定

現在、コロンビア、日中韓、トルコ、湾岸協力理事会、バングラデシュ及びアラブ首長国連邦との間で経済連携協定交渉が行われている。